

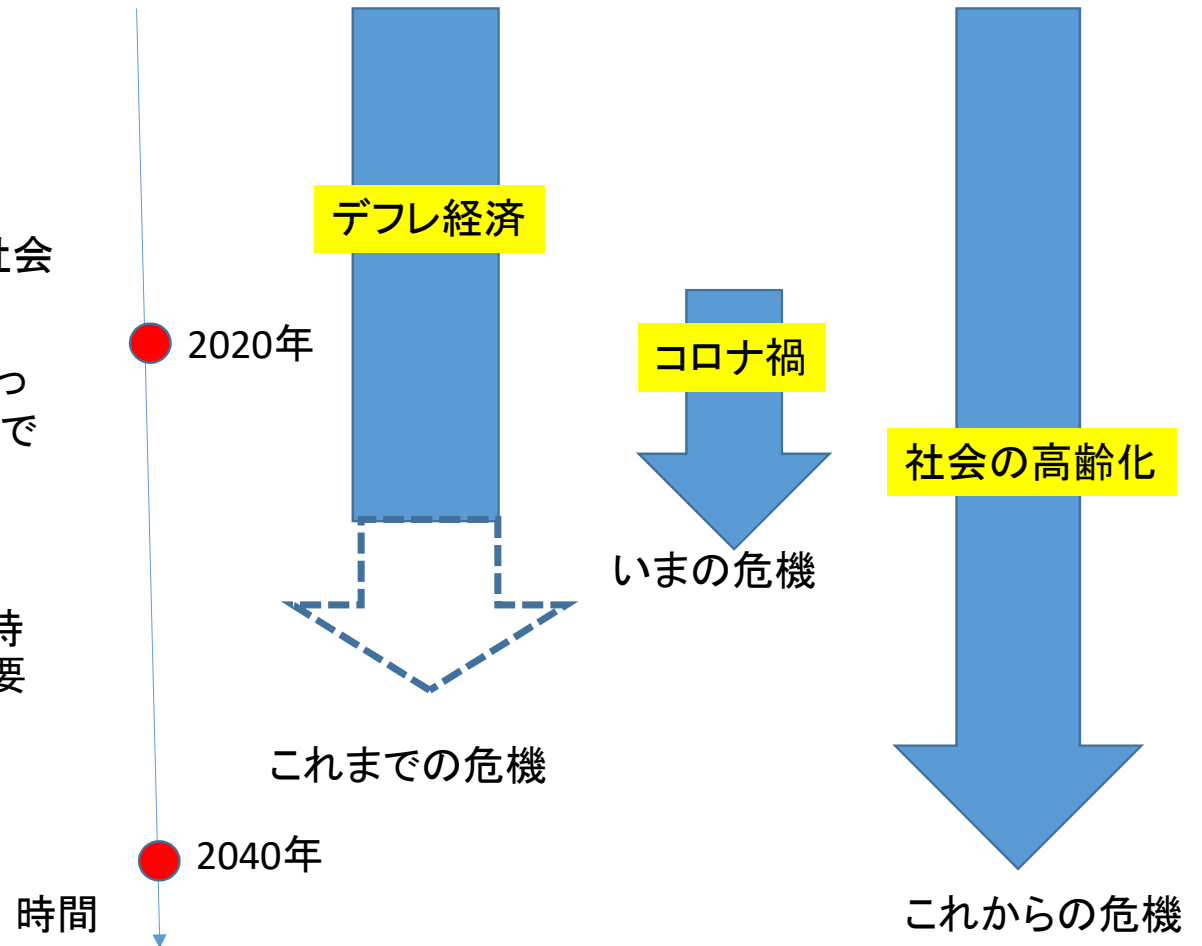
日本の財政状況

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学経済学研究科

これからの危機

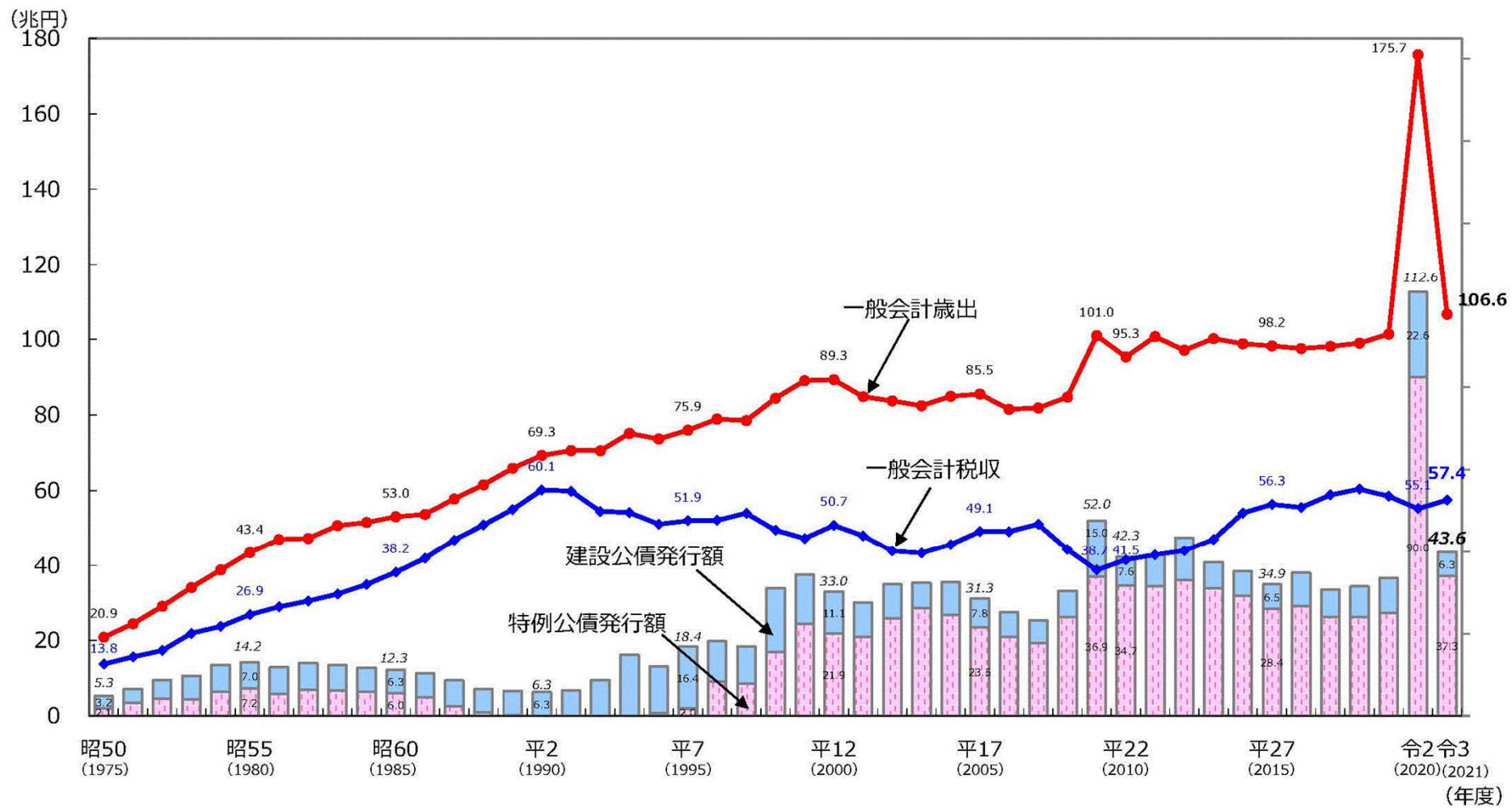
- コロナ禍だけが我が国の危機ではない
- これからの危機＝人口の高齢化による社会保障費の増加・労働力の低迷（低成長）
 - 我が国の今世紀前半の「構造問題」であって、脱デフレ・コロナ克服で解決するわけではない
- 財政が持続可能でなければ社会保障も持続しない……⇒平時の財政健全化が必要
- ✓ 例：社会保障と税の一体改革



【国】新型コロナウイルス感染症対策への財政措置（令和2年度補正予算）

| | |
|------------------------------------|-------------------|
| 1 令和2年度補正予算(第1号)(令和2年4月30日) | 25兆6,914億円 |
| 1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費 | 25兆5,655億円 |
| (1)感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 | 1兆8,097億円 |
| (2)雇用の維持と事業の継続 | 19兆4,905億円 |
| (3)次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 | 1兆8,482億円 |
| (4)強靱な経済構造の構築 | 9,172億円 |
| (5)今後への備え | 1兆5,000億円 |
| 2. 国債整理基金特別会計へ繰入 | 1,259億円 |
| 2 令和2年度補正予算(第2号)(令和2年6月12日) | 31兆9,114億円 |
| 1. 新型コロナウイルス感染症対策関係経費 | 31兆8,171億円 |
| (1)雇用調整助成金の拡充等 | 4,519億円 |
| (2)資金繰り対応の強化 | 11兆6,390億円 |
| (3)家賃支援給付金の創設 | 2兆 242億円 |
| (4)医療提供体制等の強化 | 2兆9,892億円 |
| (5)その他の支援 | 4兆7,127億円 |
| (6)新型コロナウイルス感染症対策予備費 | 10兆 円 |
| 2. 国債整理基金特別会計へ繰入(利払費等) | 963億円 |
| 3. 既定経費の減額(議員歳費) | ▲20億円 |
| 3 令和2年度補正予算(第3号)(令和3年1月28日) | 15兆4,271億円 |
| 1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策 | 4兆3,581億円 |
| (1)医療提供体制の確保と医療機関等への支援 | 1兆6,447億円 |
| (2)検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備 | 8,204億円 |
| (3)知見に基づく感染防止対策の徹底 | 1兆7,487億円 |
| (4)感染症の収束に向けた国際協力 | 1,444億円 |
| 2. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 | 11兆6,766億円 |
| (1)デジタル改革・グリーン社会の実現 | 2兆8,256億円 |
| (2)経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 | 2兆3,959億円 |
| (3)地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 | 6兆4,551億円 |
| 3. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 | 3兆1,414億円 |
| (1)防災・減災、国土強靱化の推進 | 2兆 936億円 |
| (2)自然災害からの復旧・復興の加速 | 6,337億円 |
| (3)国民の安全・安心の確保 | 4,141億円 |
| 4. その他経費 | 252億円 |
| 5. 地方交付税交付金 | 4,221億円 |
| 6. 既定経費の減額 | ▲4兆1,963億円 |

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



出所:財務省

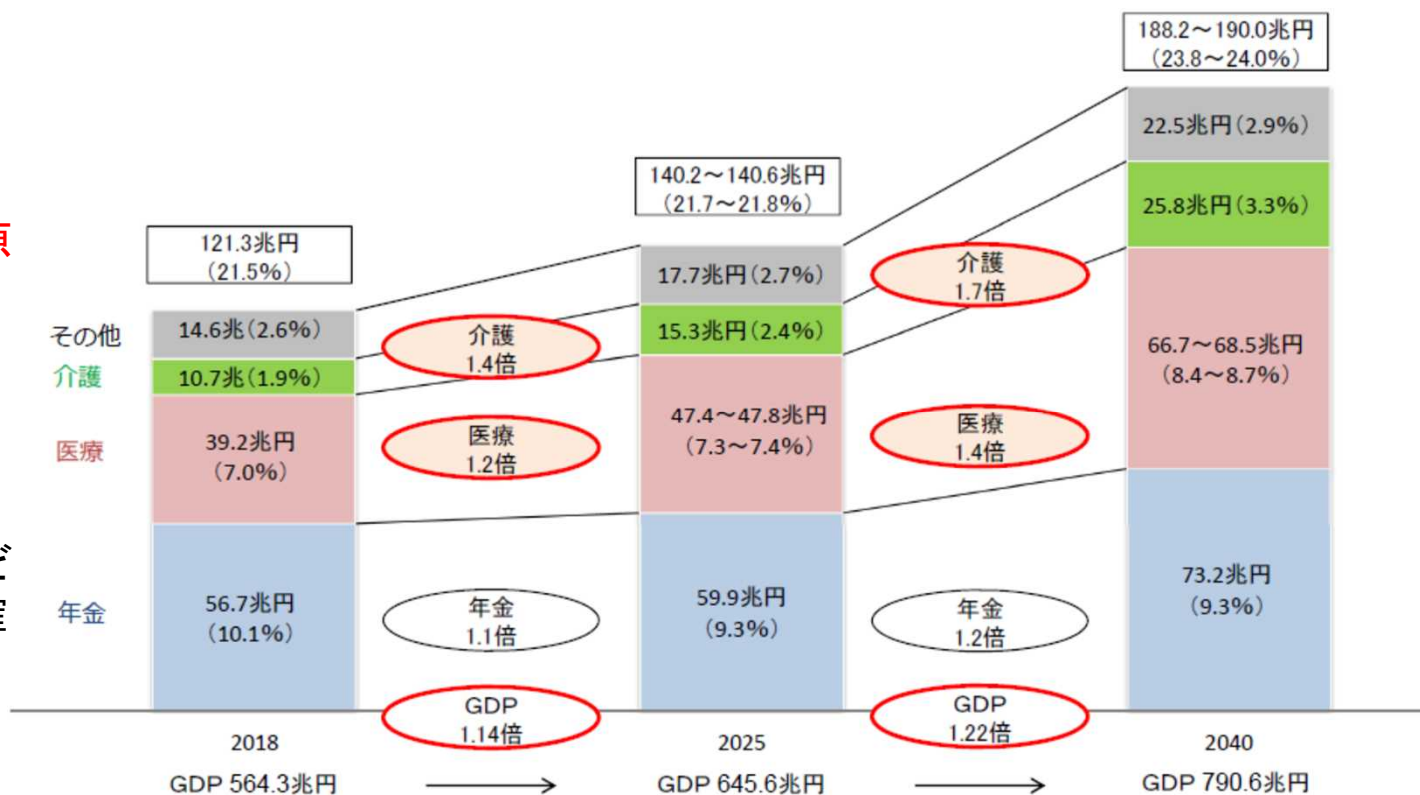
消費税を巡る誤解

- 「原因」と「結果」の混同

□ 誤解＝消費税増税は景気後退の「原因」・・・

□ 実際＝消費税増税は社会保障費の増加・財政悪化の「結果」

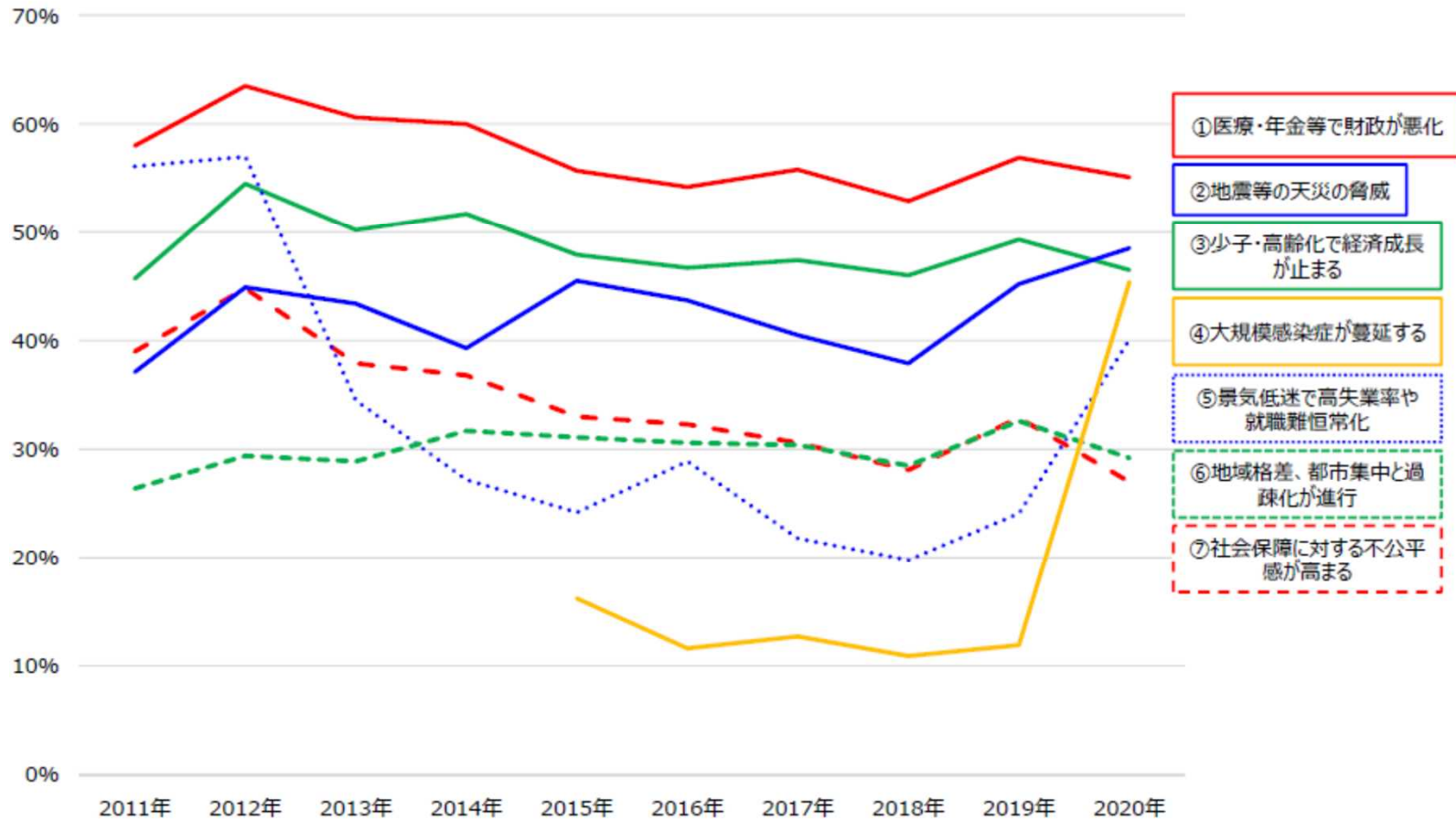
- 問われるのは高齢化社会においてどのように社会保障給付等の財源を確保する、給付等を抑えるか？



出所: 内閣府

| | 原因 | 結果 |
|----|-------------|-------|
| 通念 | 消費税増税 | 景気後退 |
| 実際 | 社会保障費増・財政悪化 | 消費税増税 |

日本の社会不安

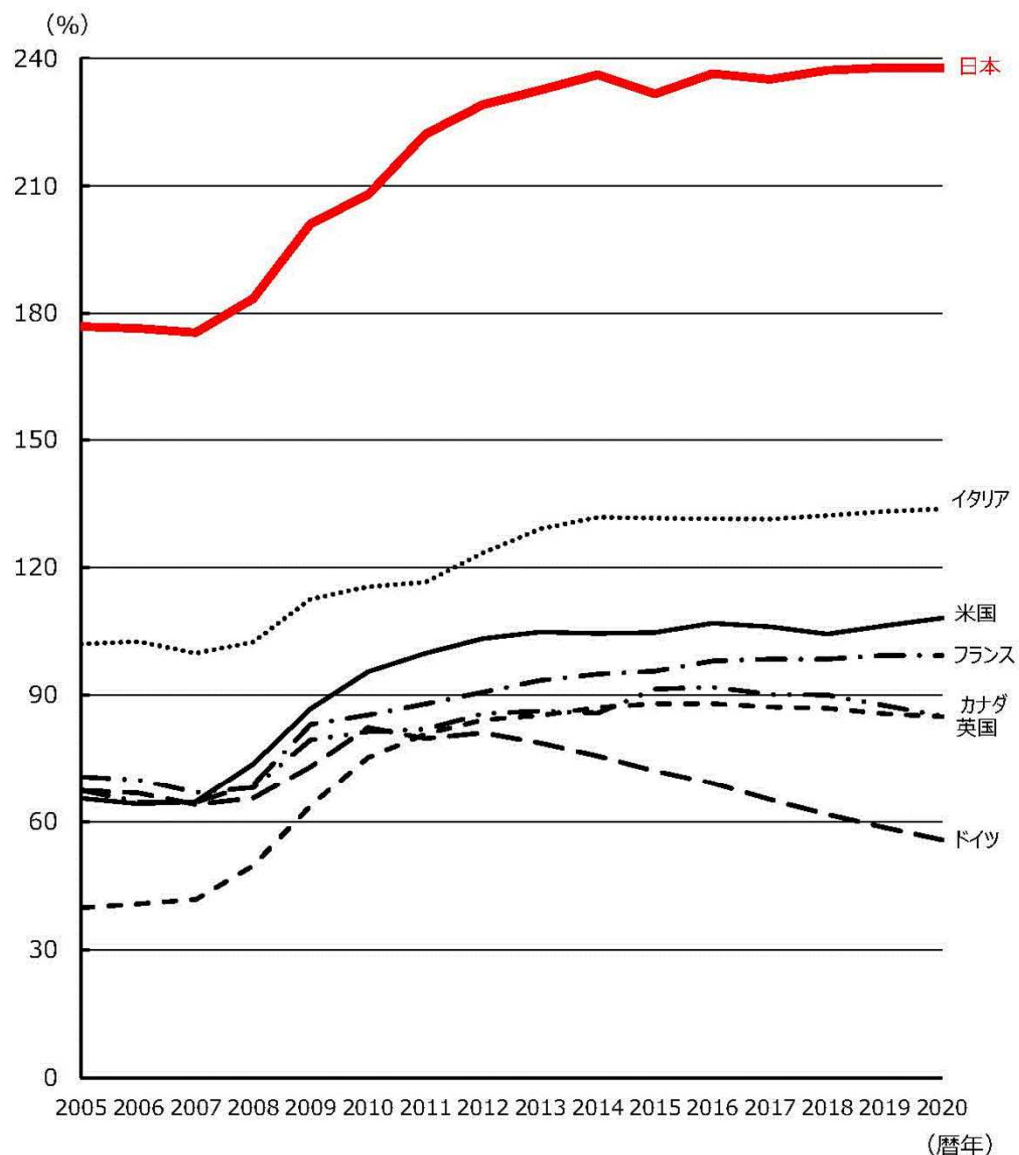


(出所) 三菱総合研究所「目指すポストコロナ社会への提言—自律分散・協調による「レジリエントで持続可能な社会」の実現に向けて—」(2020年10月)より作成
 (注) 20代～60代の男女約30,000人のうち、日本の社会不安として当てはまると選択した者の割合。

債務残高の国際比較(対GDP比)

| 暦年 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 | 176.8 | 176.4 | 175.4 | 183.4 | 201.0 | 207.9 | 222.1 | 229.0 |
| 米国 | 65.4 | 64.2 | 64.6 | 73.7 | 86.7 | 95.4 | 99.7 | 103.2 |
| 英国 | 39.8 | 40.7 | 41.7 | 49.7 | 63.7 | 75.2 | 80.8 | 84.1 |
| ドイツ | 67.4 | 66.7 | 64.0 | 65.5 | 73.0 | 82.3 | 79.7 | 81.1 |
| フランス | 67.4 | 64.6 | 64.5 | 68.8 | 83.0 | 85.3 | 87.8 | 90.6 |
| イタリア | 101.9 | 102.6 | 99.8 | 102.4 | 112.5 | 115.4 | 116.5 | 123.4 |
| カナダ | 70.6 | 69.9 | 66.9 | 68.0 | 79.4 | 81.3 | 81.9 | 85.5 |

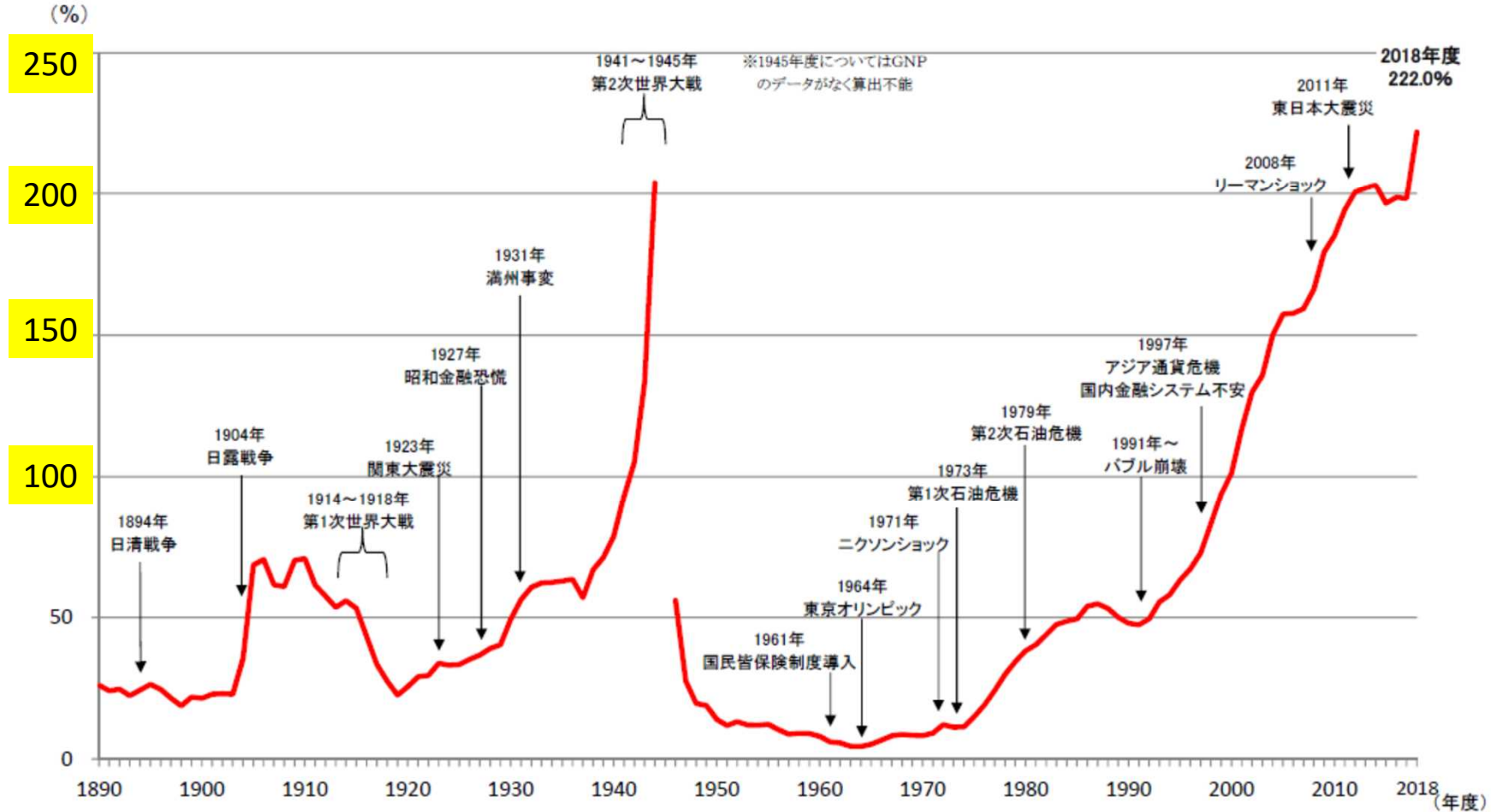
| 暦年 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日本 | 232.5 | 236.1 | 231.6 | 236.3 | 235.0 | 237.1 | 237.7 | 237.6 |
| 米国 | 104.8 | 104.4 | 104.7 | 106.8 | 106.0 | 104.3 | 106.2 | 108.0 |
| 英国 | 85.2 | 87.0 | 87.9 | 87.9 | 87.1 | 86.8 | 85.6 | 84.8 |
| ドイツ | 78.6 | 75.6 | 72.0 | 69.1 | 65.2 | 61.7 | 58.6 | 55.7 |
| フランス | 93.4 | 94.9 | 95.6 | 98.0 | 98.4 | 98.4 | 99.3 | 99.2 |
| イタリア | 129.0 | 131.8 | 131.6 | 131.4 | 131.4 | 132.2 | 133.2 | 133.7 |
| カナダ | 86.2 | 85.7 | 91.3 | 91.8 | 90.1 | 89.9 | 87.5 | 85.0 |



出所:財務省

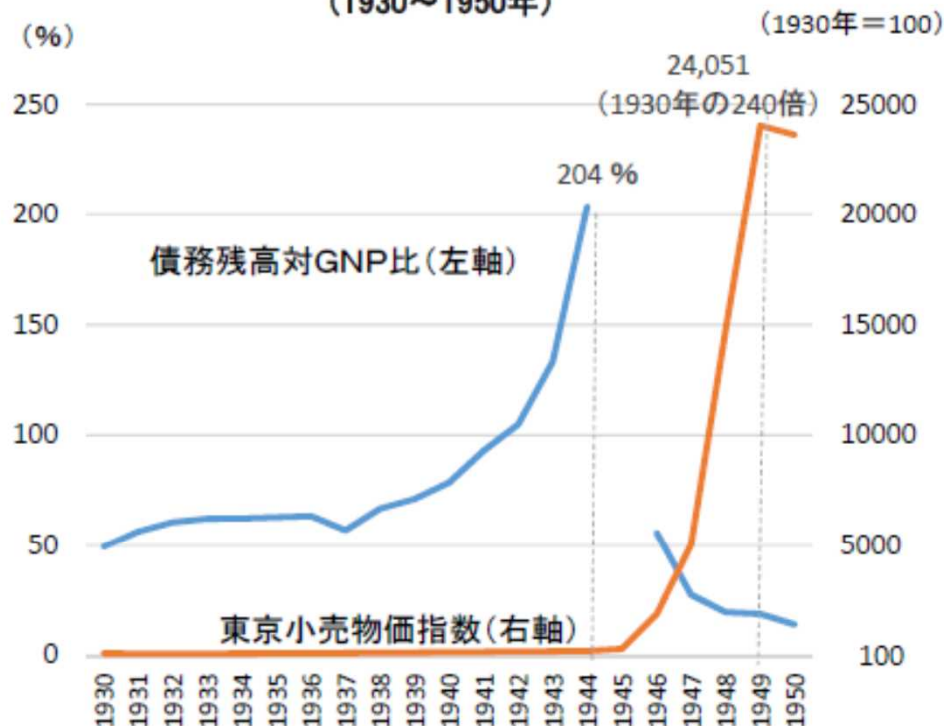
戦前からの債務残高の推移

% of GDP



出所: 財政制度等審議会

<国の債務残高対GNP比と東京小売物価指数> (1930~1950年)



(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値(『国債統計年報』等による)。
(注2) 1945年度についてはGNPのデータがなく債務残高対GNP比が算出不能。

<預金封鎖・新円切替>

- 全金融機関の預貯金を封鎖し、引出しを原則的に禁止。生活費や事業資金について一定額のみ引出しを承認。
- 日銀券を「旧券」として強制通用力を喪失させ、流通中の旧券を預貯金等に受け入れ、既存の預金とともに封鎖。「新券」を発行し、新円による預金引出しを認める。

<財政再建計画>

- 「財産税」: 通常生活に必要な家具等を除く個人資産(預貯金、株式等の金融資産及び宅地、家屋等の不動産)に対して、一回限りの特別課税。
- 「戦時補償特別税」: 戦争遂行のために調達した物品等の軍や政府に対する戦時補償請求権に対して100%課税を行うことで、戦時補償の支払いを打ち切り。

(参考) 財産税及び戦時補償特別税による収入は5年間累計で約487億円(昭和21年時点: 一般会計税収約264億円、個人及び法人企業の金融資産は約3,806億円)。

<ハイパーインフレーションの影響>

- 「預金封鎖が父を変えてしまった」。漁師の父親は酒もたばこもやらず、こつこつ貯金し続け、「戦争が終わったら、家を建てて暮らそう」と言っていた。だが、預金封鎖で財産のほぼすべてを失った。やけを起こした父は海に出なくなり、酒浸りに。家族に暴力も振るった。イネ(娘)は栄養失調で左目の視力を失い、二人の弟は餓死した。
- 愛知県の松坂屋名古屋店は商品も少なく、物々交換所に様変わりした。インフレで物価は高く、必要な物を交換で入手できる場として重宝された。着物を持ってきて食料を欲しがるといけば、鍋釜を探す人もあった。同店従業員が交換を仲介し手数料を得た。

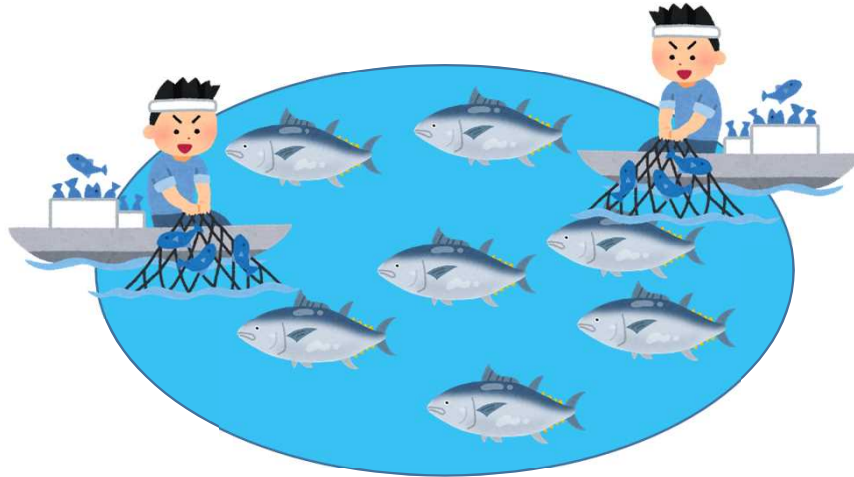
(出典)『人びとの戦後経済秘史』(東京新聞・中日新聞経済部 編 2016年)

財政制度等審議会建議(2018年)

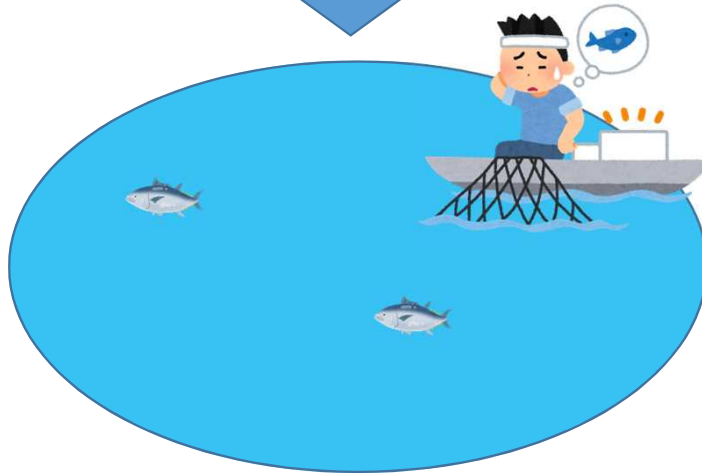
- 地球温暖化を含む環境問題について、所有権が存在せず、多数の主体がアクセス可能な資源が過剰に利用され枯渇するという「共有地の悲劇」が指摘されることがあるが、**財政にもまた「共有地の悲劇」が当てはまる。**
- 現在の世代が「共有地」のように財政資源に安易に依存し、それを自分たちのために費消してしまえば、将来の世代はそのツケを負わされ、財政資源は枯渇してしまう。悲劇の主人公は将来の世代であり、現在の世代は将来の世代に責任を負っているのである。
- 現実には保険料より公費への依存が増しており、しかも本来税財源により賄われるべき公費の財源について、特例公債を通じて将来世代へ負担が先送られているため、受益と負担の対応関係が断ち切られている。
- **負担の水準の変化をシグナルと捉えて受益の水準をチェックする牽制作用**を期待できないまま、給付(受益)の増嵩が続いており、我が国財政の悪化の最大の要因となっている

「共有地の悲劇」のイメージ図

環境問題における「共有地の悲劇」



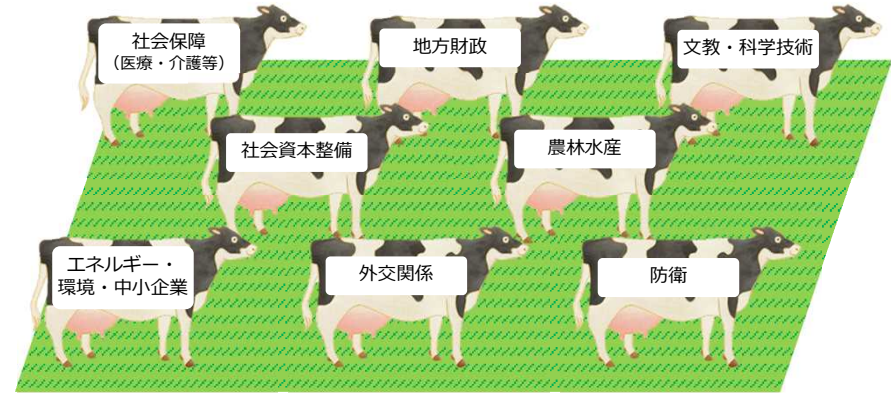
<資源の過剰な利用>



<資源の枯渇>

財政問題における「共有地の悲劇」

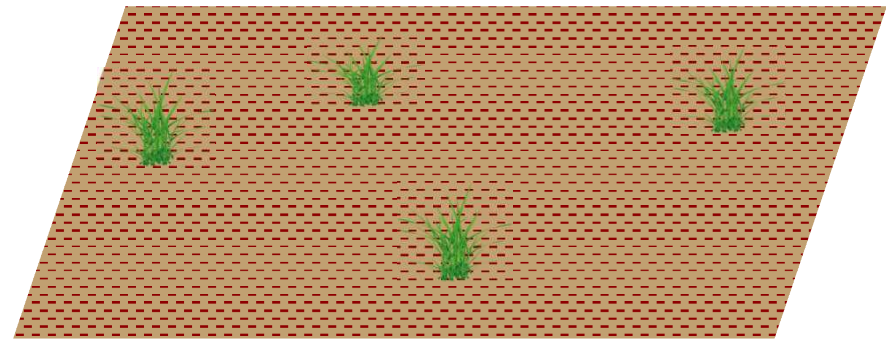
<現在の世代>



<財政資源の過剰な利用>



<将来の世代>



<財政資源の枯渇>